

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県
農業委員会名：上野原市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		946	
自給的農家数		859	
販売農家数		87	
	主業農家数	11	
	準主業農家数	7	
	副業的農家数	69	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		132	
	女性	62	
	40代以下	14	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		9	
基本構想水準到達者		2	
認定新規就農者		2	
農業参入法人		1	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	62.0	202.0	202.0			264.0
経営耕地面積	10.0	33.0	29.0	4.0		43.0
遊休農地面積	1.7	25.4	25.4			27.1
農地台帳面積	136.0	1,224.0	1,224.0			1,360.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 元 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	0			
40代以下	—	1			
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	14	13	9
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	264.0 ha	32.2 ha	12.2 %
課 題	市内の多くが中山間地域に位置しており、農地が点在しているため、集約された農地の確保が困難である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 48.0 ha (うち新規集積面積 0.6 ha)
	目標設定の考え方: 現状の担い手数や遊休農地の発生状況を考慮した。
活動計画	農地集積は年間を通じて行うが、11月に開催される農林業まつりでの相談受付、利用意向調査時の聞き取りにより行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	1 経営体	3 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	1.4 ha	0.15 ha
課 題	農地の高齢化による後継者不足や中山間地域であり農地集約が困難であり、また鳥獣被害も多いため、農業で利益を出し経営を継続することが難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	関係期間と連携し、市が主催する11月の農林業まつりでの相談活動や情報収集を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	291.1 ha	27.1 ha	9.3 %
課 題	高齢化により耕作が困難になった農地が多くあることから、担い手への集約を進めていきたいが、借り手の希望条件を満たすこと等、所有者とのマッチングが困難である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積	
		0.5 ha	
		目標設定の考え方: 新規参入者に応じて設定	
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		28 人	10 月～ 12 月
		調査方法	農業委員及び推進委員による現地調査
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10 月～ 1 月	2 月～ 6 月
	その他	農地パトロールによる現地調査、聞き取りによる貸出し可能な農地の掘り起こし。	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成2年3月現在)	264.0 ha	0.0 ha
課 題	高齢化や後継者がいないことにより耕作不能となった農地は、植林や駐車場などにされているものが見られる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	現地調査を行い、情報収集を行うと共に、農林業まつりなどのイベントに参加し、PRを行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入